

基本事業コード	09010001	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 農業政策推進事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要** 農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に出席し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

**対象** 農業経営者・団体・農用地を所有する市民等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		成果指標 ha	5,565	5,570	5,565	5,568	
地域計画策定進捗状況達成率		成果指標 %	0	50	30	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			5	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	農業外郭団体支援事業	指標;研修会・総会・連絡会議等出席日数	1,475,000	1,465,000	1,465,000	4	活動指標 A	維持;維持
02	農政総合推進協議会事業	指標;農政総合推進協議会開催回数	155,200	186,800	245,000	2	活動指標 A	維持;維持
03	農政事務全般業務	指標;-	2,169,559	2,202,802	2,915,000			維持;維持
04	農業振興地域農用地除外事務	指標;農業振興地域からの除外受付回数	0	0	0	2	活動指標 A	維持;維持
05	農業振興地域整備計画の変更事務	指標;農業振興地域整備計画により指定した農用地面積	0	3,630,000	3,670,000	5,570	活動指標 A	維持;維持
06	有機農業推進事業	指標;取り組み面積	648,053	1,997,318	4,038,000	10	活動指標 B	縮小;拡充
07	地域計画策定事業【5~6年度】	指標;進捗状況達成率	0	0	0	50	成果指標 %	維持;拡充
08	みどりの食料システム戦略推進事業【5年度~新規】	指標;申請件数	0	106,400	500,000	38	成果指標 件数	維持;維持
09	地産地消推進事業【5年度~新規】	指標;使用品目数	0	255,814	700,000	3	成果指標 品目	拡大;拡充
10	新規導入作物等実証事業【5年度~新規】	指標;実証作物数	0	110,000	575,000	1	成果指標 品種	拡大;拡充
11		指標;						
12		指標;						
13		指標;						
14	人・農地プラン策定事業【~4年度】	指標;	0					

(参考) 最終予算額(円)		12,387,000	11,628,000	
事業費の合計(円) (A)		4,447,812	9,954,134	14,108,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	265,200	1,000	1,000
	一般財源	4,182,612	9,953,134	14,107,000
正規職員	業務量	1.28人	1.27人	
	人件費(B)	7,435,252	7,475,231	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	2,036,521	2,063,842	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,883,064	17,429,365	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農用地面積について、農業生産活動の基盤となり、特に農振農用地は優良農地として適正に管理する必要があるものの、やむを得ず区域から除外する場合、適正な審査を行い除外面積を必要最小限に抑えて優良農地の確保を図る点で適切であると考え。地域計画については、国の方針転換、法の改正等により2カ年で8地区の策定を予定しており、着実に策定をすすめていくために必要な指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国の方針や市の農業政策の観点から事務事業構成は妥当である。なお、令和5年から新たに有機農業推進や地域計画策定を事務事業とし、人・農地プラン策定事業は終了とした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 役割分担や市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父市内において、農事組合法人の役割は大きいですが、その農事組合法人でさえ高齢化や人手不足は否めない。5年10年先と考えた場合、衰退の一途を辿るのではないかと懸念している。そんな中、農作物の付加価値を上げ少しでも収益が見込めるようになることで、担い手不足等の解消が図られると考える。この付加価値を上げるという部分で、現時点では06の有機農業がその役割を果たす可能性が大きいのではないかと考えられる。実証実験として実施しているが、収穫された農作物を学校給食へ提供することにより、地産地消の推進と新たな販路を見いだせると考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	人・農地プランが法定化された地域計画を8地区にて策定し、認定農業者等への農業経営を支援していく。	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	有機栽培の実証実験について、取り組む地域の拡大と品目を増やし、条件の異なる農地における有機栽培の課題など洗い出しを行う。	<p>国が示したみどり食料システム戦略に基づき、化学肥料使用量の低減を目指す。また、地産地消の推進として、学校給食に地元農作物の提供を強化していく。</p> <p>学校給食へ農作物の提供を行ったが、今後その数量を増大させていく必要がある。引き続き地産地消の推進に努めたいと考える。</p>
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>地域計画を策定することで、将来を見据えた農業政策の構築が立てやすくなり、それに伴う農家への支援策も明確化されてくると考える。また、有機農業と学校給食を中心とした地産地消を推進することで、付加価値を付けた農作物の生産と安定した取引の確保が実現し、農業経営の安定と継続が図れると考える。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010002	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 農業経営支援事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	新規農業者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・農作物生産団体等都市住民・市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	国庫事業等を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう。また、農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらうことにより農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者数		成果指標 件	75	83	75	86	
認定新規就農者数		成果指標 件	0	2	1	2	
交流イベント参加総数		成果指標 人	0	310	0	310	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)					
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	目標値(上段)	単位	
01	農業交流事業	59,912	53,602	300,000	310	成果指標 人	A 維持・維持
02	米需給調整事業	1,056,360	685,454	787,000	100	成果指標 %	A 維持・維持
03	農業生産団体支援事業	1,365,383	1,257,201	1,321,000	11	活動指標 件	A 維持・維持
04	経営所得安定対策推進事業	1,122,000	656,000	692,000	80	成果指標 %	A 維持・維持
05	担い手育成事業	3,085,000	98,000	3,396,000	13	成果指標 件	A 維持・維持
06	営農継続支援事業 【5年度～新規】	0	2,741,000	3,000,000	30	活動指標 件	A 維持・維持
07	シャインと輝く果樹産地育成事業 【5年度のみ】	0	1,295,000	0	1	活動指標 件	D 完了・完了
08							
09							
10							
11							
12	施設園芸先端サポート技術導入事業 【4年度のみ】	664,000					
13	農業用施設燃油価格高騰対策事業 【4年度のみ】	4,940,000					
14	法人化支援事業 【4年度のみ】	4,081,000					
(参考) 最終予算額(円)		11,744,000	7,789,000				
事業費の合計(円) (A)		16,373,655	6,786,257	9,496,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	8,964,000	3,789,000	3,692,000			
	地方債	4,940,000					
	その他特定財源	2,469,655	2,997,257	5,804,000			
	一般財源						
	業務量	1.74人	1.68人				
	人件費(B)	10,097,194	9,888,495				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)						
	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,470,849	16,674,752				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
拡充	×	×	×	×	×			
維持	×	×	×	×	×			
縮小	×	×	×	×	×			
休廃止	×	×	×	×	×			
完了	×	×	×	×	×			
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標については妥当と考える。なお、認定新規就農者については、新規就農を希望する者に対して、自らの農業経営を客観的に考えることを促すため、青年等就農計画の作成・提出をお願いしている。農業体験イベント参加者数はコロナ期の影響をひきずり、イベントの中止が続いたことにより、0人であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 補助金交付や助成制度の活用による市民その他の人々や生産団体の支援などであり、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 経営所得安定対策等制度に関しては、秩父地域再生協議会の機能強化を図っており、役割分担も明確化している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校給食への大田産米提供事業を農業政策推進事業に移行し、地産地消の強化を図る。また、土づくり事業補助金を農業政策推進事業に移行し、みどりの食料システム戦略事業として、化学肥料使用料の低減の取組を実施していく。 両事業とも農業政策推進事業へ移行し業務を遂行した。	
	改善状況 ○	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010003	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 遊休農地対策事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要** 耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保全管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

**対象** 遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 遊休農地を解消する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		成果指標 ha	6	5	8	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価	重点化		
		事業費(円)						実績値(下段)	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	単位	7年度以降の事業の方向性・コスト・成果			
01	市民農園管理運営事業	指標:市民農園の貸出区画数	360,582	328,534	450,000	180	成果指標 C		
02	耕作放棄地検証事業	指標:遊休農地解消面積	0	0	0	5	成果指標 ha	縮小:縮小 維持:維持	
03	多面的機能発揮促進事業	指標:事業対象農地面積	17,017,942	16,972,205	17,169,000	280	成果指標 ha	B 維持:拡充	◎
04	農地活用促進事業	指標:集積面積	5,972,400	0	0	50	活動指標 ha	A 維持:維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		18,159,000	17,530,000	
事業費の合計(円) (A)		23,350,924	17,300,739	17,619,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	17,669,625	11,722,000	11,722,000
	地方債			
	その他特定財源	362,120	450,000	450,000
	一般財源	5,319,179	5,128,739	5,447,000
正規職員	業務量	0.70人	0.74人	
	人件費(B)	4,062,090	4,355,647	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,413,014	21,656,386	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 遊休農地対策として、その解消面積を指標としていることは妥当である。目標値については近年の平均的な解消面積としている。実績値が目標値を上回った内容を見ていくと、実質的な耕作再開よりも保全管理の増加が多く、本質的な解消には至っていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 遊休農地の解消という観点から、市民農園や多面的機能発揮促進に加え、農地活用促進のための農地中間管理事業の導入など、事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業者の高齢化により、個人での農地・農業用施設の適正管理に限界が生じているため、多面的機能発揮促進事業に取り組むことで、地域ぐるみによる農地・農業用施設等の適正な管理を実現する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、閉園も含めて検討していく。	引き続き、市民農園の利用状況に応じ、閉園も含めて検討していく。  区画を精査することとまった。来年度以降、閉園を含め再検討する事とする。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。	多面的機能発揮促進事業を推進し、活動組織や取組面積の拡大を図る。  地域の状況から、現状を維持することが精一杯であった。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多面的機能発揮促進事業に取り組むことにより、遊休農地の発生防止や地域コミュニティの醸成を図り、魅力ある農業農村環境の維持・保全に努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010004	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 有害鳥獣対策事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要** 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追い払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

<b>対象</b>	農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民
<b>意図</b> (対象をどのようにしたいか)	有害鳥獣による農作物被害を減少させる

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		成果指標 地域	8	10	8	10	
新規の電気柵等設置件数		活動指標 件	42	40	39	40	
低コスト電気柵(電落くん)設置件数		活動指標 件	11	30	8	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	サル被害対策事業	499,191	370,632	703,000	10 地域	B 維持・拡充	
02	有害鳥獣農作物被害対策事業	1,529,979	2,549,444	3,277,000	40 件	C 拡大・拡充	◎
03	有害鳥獣捕獲事業	6,451,409	6,355,000	6,850,000	5 人	A 維持・維持	
04	有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	7,000,000	7,000,000	6,000,000	5 市町	A 維持・維持	
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							

(参考) 最終予算額(円)		15,967,000	17,323,000	
事業費の合計(円) (A)		15,480,579	16,275,076	16,830,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	3,232,000	3,232,000	3,232,000
	その他特定財源	12,248,579	13,043,076	13,598,000
	一般財源			
正規職員	業務量	1.50人	1.95人	
	人件費(B)	8,704,478	11,477,718	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,185,057	27,752,794	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農作物被害の減少のために特に有効とされる対策を指標として設定しており、適切である。一方、被害金額等の集計結果については、野生鳥獣の行動域拡大や耕作面積の減少等、様々な要因に左右され、対策の成果が必ずしも反映されるものではないため、指標として設定はしていない。令和5年度は、新規電気柵等設置件数は目標に1件及ばず、低コスト電気柵(電楽くん)の設置件数も低調であったことから、実効性のある対策として引き続き推進していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農作物被害の減少のためには、電気柵等の設置や追い払い等による防除対策と、加害個体を中心とした捕獲による対策を複合的に実施していく必要があることから、全ての取組を維持していく必要があると考える。ただし、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等については、本庁舎・総合支所管内で取組状況に差があるため、体制の見直し等を検討する必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施することが有効とされているが、そのためには、まずは被害農家の意識改革を図ることが必要であるため、行政が関与していくことが妥当であると考えます。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 捕獲のみに頼り、電気柵等の防除対策を行わない人・地域が依然として見受けられるため、防除対策の更なる推進を行うことにより、成果の拡充を図る必要があると考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	サルに取り付けたGPS電波発信機などを活用し、サルの群れの行動域調査を行っている。また、サルの出没情報など地域住民と連携し情報の提供をして頂いている。しかし、これらのデータなどが活用しきれておらずサルの群れの出没地域が拡大し、被害も増加している。これらのデータの活用と地域住民との連携強化が急務である。	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げるにより被害農家の意識改革を図る。  複数地域において、被害現場を繰り返し巡回し、指導を実施した。今後も、取組を継続していく必要があると考える。  改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	総合支所管内では、人員不足等により、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じように実施できていないこともあり、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している。状況改善のため、被害対策のみを専門とする部署又は担当を配置する等、体制の見直し等を検討する必要があると考える。	総合支所管内では、人員不足等により、被害現場の巡回や、電気柵等のより効果的な設置を促す設置指導等について、本庁舎管内と同じように実施できていないこともあり、防除対策の遅れによる被害の拡大が発生している。状況改善のため、被害対策のみを専門とする部署又は担当を配置する等、体制の見直し等を検討する必要があると考える。  関係部局へ体制整備の申出は行ったものの改善には至らなかった。引き続き協議を行っていく必要があると考える。  改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 有害鳥獣被害は、農作物に留まらず、最終的には生活環境にも影響を及ぼし、最悪的被害の発生が懸念されている。農作物被害対策は、その手法など示されているものの、被害を及ぼしている獣種の特定や被害現場の地形、地域住民の被害対策における意識の度合いなど、地域におけるあらゆる状況を踏まえる必要があり専門性の高い業務である。故に、まずは行政側の体制整備は必要不可欠である。また、有害鳥獣対策の基本は地域住民が主体となることでその効果や継続性が生まれることから、地域との連携強化についても構築しなければならない。これらの取組を行うことにより、安定した農業経営と生活環境の保護につながると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	09010005	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 畜産業振興事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要**  
市内の畜産業の振興を図るため、畜産業関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。

**対象** 畜産業経営者等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
家畜伝染病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
豚熱予防的ワクチン接種率	接種頭数÷飼養頭数×100	活動指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	畜産業振興事業	指標:家畜伝染病発生件数	0	0	0	成果指標 B	◎	
		519,626	498,005	636,000	0	件 維持:拡充		
02	野生イノシシ豚熱まん延防止事業	指標:経口ワクチン埋設作業協力回数	0	0	0	2	活動指標 A	
						2	回 維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	畜産飼料価格高騰緊急対策事業(令和4年度のみ)	指標:	20,484,000					
(参考)最終予算額(円)			556,000	636,000				
事業費の合計(円) (A)			21,003,626	498,005	636,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		20,484,000					
	一般財源		519,626	498,005	636,000			
正規職員	業務量		0.65人	0.65人				
	人件費(B)		3,771,940	3,825,906				
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			24,775,566	4,323,911				

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病の発生を予防し、まん延を防止することは、畜産の振興を図るうえでの必要条件であるため、指標は適切であると考え。目標値を達成することはできたが、家畜伝染病の脅威は続いているため、今後も継続して家畜防疫に努める必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 豚熱まん延の原因とされる野生イノシシや、予防的ワクチンの接種が必要となった養豚農家への対応を行うことで、再発リスクの軽減に努めている。全国的にも未だ収束せず、隣県での発生も確認されていることから、事業を継続することは妥当であると考え。また、家畜伝染予防法及び飼養衛生管理基準の改正により、畜産農家に課される責務がより厳しくなることに対しては、必要に応じて更なる支援策を検討したいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため取り組みを行っており、これに対して市が支援していくことは妥当であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 万が一畜伝染病が発生してしまった場合は、畜産農家のほか飼育施設の周辺住民を含め、該当地域を巻き込む重大な問題へと発展する可能性を持つため、特に重点化する必要があると考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き、家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。</p>	<p>家畜伝染病が全国的に拡大している状況や、家畜衛生予防法及び飼養衛生管理基準が改正されたことを踏まえ、専門機関である埼玉県熊谷家畜保健衛生所との連携を図り、更なる家畜防疫に取り組む必要がある畜産農家に対して、適切な指導等を行う必要があると考える。</p> <p>高病原性鳥インフルエンザのリスクが高まっていることから、畜産農家の巡回等は最小限に抑えたが、今後も必要に応じて実施していきたいと考える。</p>	<p>改善状況</p> <p>△</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p>		<p>改善状況</p>
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p>		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 家畜伝染病の発生は、経営者のみならず、地域にとっても死活問題となることから、発生リスクを軽減することの意義は大きいと考える。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09010006	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 土地改良事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要** 農作業の効率化を図るため、新たな農業生産基盤の整備を推進する。また、土地改良事業により整備された道路、用排水路、ため池等の農業用施設の適正な維持管理を実施することで、安定した農業生産活動を実施するほか、災害時における地域住民の安全を確保する。

**対象** 農業者、地域住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 新たな農業生産基盤を整備し、農業生産活動の効率化を図るほか、老朽化した施設の補修やため池の改修等を実施し、適正な施設の維持管理と地域住民の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農業基盤整備進捗率	対象面積15ha	活動指標 %	80	80	80	100	
農業用施設改修率	揚水機改修10箇所	活動指標 %	20	30	20	40	
ため池点検調査率	防災重点ため池13箇所 ×3項目=39項目	活動指標 %	50	90	82	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	土地改良施設維持管理事業	指標:補修施設箇所数	13,677,650	23,625,615	22,203,000	2 箇所	B 維持・拡充	◎
02	県営大田・小柱土地改良事業	指標:農業生産基盤整備進捗率	5,073,900	7,201,450	19,951,000	80 %	B 維持・拡充	
03	中山間地域農業農村総合整備事業	指標:総合整備進捗率	3,150,000	2,079,000	5,250,000	10 %	B 維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	農村地域防災減災事業 【令和4年度のみ】	指標:調査箇所数	9,069,500		0			
(参考)最終予算額(円)			36,344,000	39,013,000				
事業費の合計(円) (A)			30,971,050	32,906,065	47,404,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		12,309,100	4,055,000	1,254,000			
	地方債							
	その他特定財源		2,224,800	1,936,000	1,936,000			
	一般財源		16,437,150	26,915,065	44,214,000			
	正規職員	業務量	0.65人	0.77人				
	人件費(B)		3,771,940	4,532,227				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			34,742,990	37,438,292				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業指標の農業基盤整備進捗率については、令和5年度中に県営事業によりほ場整備事業と水田の暗渠排水・管水路整備の工事がほぼ完了しているが、計画変更に伴う付帯工事が残っており、令和6年度以降に実施する。揚水機場にあっては、整備から20年以上が経過していることから、計画的な設備の更新や改修が必要である。ため池については、昨今の自然災害により甚大な被害が発生していることから、ため池の適正な管理に関する法律が制定され、安全基準を満たさないため池の改修が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 土地改良事業による農業生産基盤の整備は、農作業の効率化を図り農業者の負担を軽減する上で重要である。揚水機等の農業用施設の適正な維持管理は、水田経営に必要不可欠である。また、農業水利である「ため池」の決壊は、その下流域に居住する住民の安全・安心を脅かす施設であるため、適正な管理と安全基準を満たすための対策は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農業生産基盤の整備や農業用施設の改修は多額の費用を要するため補助事業を活用するが、土地改良法に基づく事業の実施には法人格を有する土地改良区が自治体が事業主体となることが事業要件となる。また、ため池の適正な管理は地域住民の安全性を確保する観点から市が実施主体となることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 安定した農業生産活動を図るため、土地改良事業により整備した農業用施設の補修や改修等の適正な維持管理を実施する必要があるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	補助事業を活用し、整備や改修等が必要な農業用施設・設備の優先順位を設定し、適正な維持管理を実施する。	改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き、土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。	土地改良施設については、整備されてから30年以上経過しているものが多く、老朽化した施設の計画的な整備補修を行う必要がある。 関係機関との調整をおこなった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010007	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 浦山地域農林水産業施設管理運営事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		成果指標 人	3,014	4,000	2,898	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標: 地場産業施設利用者数	4,000	2,898	成果指標 人	C	
		1,004,998	947,785	1,324,000		維持・拡充	
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		1,278,000	1,316,000				
事業費の合計(円) (A)		1,004,998	947,785	1,324,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,004,998	947,785	1,324,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.30人 1,740,896	0.17人 1,000,622			
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,745,894	1,948,407				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浦山ダム周辺整備事業として整備された施設で、当該地域の活性化を図る上で施設の利用者数を設定することは適切と考える。また、台風や新型コロナの影響により営業に制限があったが、通行止めの解除や新型コロナの5類移行に伴い、令和元年以前の営業体制に戻りつつあるため、管理組合と連携し積極的な集客を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地元住民の雇用対策を目的として建設した施設であることから、事務事業としては問題ないとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営には地元住民がかかわっており、役割分担は適切であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	おもてなしTVやちちぶFM、市の公式ラインなどで積極的にPRし、施設利用者の増加を図る。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き、開設が継続出来るよう老朽化に伴う修繕を実施する。	開設が継続出来るよう老朽化に伴う修繕を実施する。  今年度においては、大きな故障もなく営業終了となった。引き続き、老朽化した施設の注視を行いたい。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
老朽化に伴う改修を行うことにより、安全で快適な施設利用を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 25-5210
----------------------	-------	-----------------

基本事業コード	09010008	担当課所名	農業政策課
<b>基本事業名 公設地方卸売市場事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

**基本事業の概要** 市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、流通の円滑を図る。

**対象** 市民、生鮮食料品関係事業者等  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
買受人登録者数		活動指標 人	81	100	84	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	市場運営事業	指標:買受人登録者数	9,948,674	8,416,866	13,277,000	100 活動指標 人	B 縮小:維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		11,313,000	12,621,000
事業費の合計(円) (A)		9,948,674	8,416,866
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	9,757,494	10,139,000
	その他特定財源	191,180	▲1,722,134
	一般財源		7,088,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.36人 2,089,075	0.36人 2,118,963
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,037,749	10,535,829

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 生鮮食料品等の取引の適正化を確保し生産・流通を円滑を図るために買受人は必要不可欠であり、買受人登録者を確保しなければならないため指標としたことは妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 買受施設として小売業者など販売促進に貢献しており、市場事業の根幹となる市場運営事業は必要であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 流通の多様化や少子高齢化の影響で各地の卸売市場が苦境に立っている。秩父市も同様で、特に市域が広く山間部が多いなど条件も悪いため、民設卸売市場が独立して運営するには難しい環境にある。市場が流通の拠点として重要な役割を担っているため、公設卸売市場を維持せざるを得ない状況もあり、市の関与は適切と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引続き、卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進していく。	卸売市場の利用方法等を市内農家に周知し、卸売市場の出荷物の増大を目指す。また、市が行う地産地消の流通経路としての活用を検討していく。  農業委員会が発行している広報誌などを活用し市場への出荷を促した。また、地産地消の推進として行っている学校給食への食材の提供を行った。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		
		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。また、出荷物の増大と地産地消としての流通経路の活用はセットで行う必要があると考えるため、秩父市の農業の状況を踏まえながらその体制の構築を行っていく。	卸売市場の経営は厳しい状況が続いており、状況を注視しながら今後の市場のあり方を検討していく必要がある。  長年市場のあり方を検討してきたが即効性のある得策は見いだせていない。卸売業ということ念頭に引き続き検討していく必要があると考える。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ここ数年、経営者である卸売業者は、経費の削減を行ってきており、出来ることはすべて行ったと考える。市場関係者や市民への影響を最小限度にすることを念頭に、地元農家の卸売市場利用率を上げると共に、市が行う地産地消の流通経路としての活用を推進することにより、急激な経営改善は見込めないものの、利益の向上を図ることが出来ると思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	深田 規晃	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------





◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林経営計画を策定し計画的に保育することで財産としての価値を高め、木材市場での競争原理を利用した販売を実施することにより適正な財産(立木)処分を行った結果を指標としているため適切な指標設定といえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市営林を財産として適正に管理することが意図となっており、事務事業は過不足なく必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業者への業務委託により実施することについても適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 林業振興活動支援事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

**基本事業の概要** 林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。

**対象** 林業事業体等の事業推進組織  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
木材センターの木材流通量		成果指標 m	12,782	9,000	11,142	11,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	林業振興負担金支払事業	指標:補助団体数	299,000	299,000	304,000	4. 活動指標 団体	A 維持:維持	
02	森林整備地域活動支援事業[~R5年度]	指標:補助団体数	988,000	1,520,000	0	1. 成果指標 団体	D 皆減:休廃止	
03	森林計画認定事業	指標:計画新規認定件数	0	0	0	1. 成果指標 件	A 維持:維持	
04	林業振興活動支援事業(定住)	指標:会議開催件数	5,800,000	5,650,000	5,650,000	7. 活動指標 回	B 縮小:維持	○
05	地域おこし協力隊事業	指標:自伐林業研修受講修了	13,143,278	14,323,812	20,351,000	1. 成果指標 名	A 維持:維持	
06	森林保全巡視事業	指標:監視人活動回数	830,000	664,000	664,000	96. 活動指標 回	A 維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		22,325,000	23,618,000	
事業費の合計(円) (A)		21,060,278	22,456,812	26,969,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	741,000	1,140,000	
	地方債			
	その他特定財源	2,676,000	2,608,000	2,684,000
	一般財源	17,643,278	18,708,812	24,285,000
正規職員	業務量	1.15人	1.20人	
	人件費(B)	6,680,110	7,063,211	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.19人	2.32人	
	人件費	8,100,947	9,248,942	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,740,388	29,520,023	

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって森林整備が進むことにより木材が搬出されるため、木材センターの木材流通量を設置した。降雪等の影響によりR4年度よりずれ込んだ木材の搬出が、R5年度に取りされたものも多く、流通量は目標値を大きく上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等が事業を推進するにあたり、林業振興活動を円滑に推進することが意図となっており、必要な事業で構成されている。また、定住自立圏構想の一環として、秩父地域全体で林業振興について、国、県、林業事業体を含めて協議することは、秩父圏域全体で共通認識を図り林業振興活動を行うことに繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林・林業の活性化には、国や県、森林組合等の林業事業体との連携、協力が不可欠である。林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため、地方公共団体が支援を行っており、役割分担、市の関与も妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
林業振興活動事業（定住）は、秩父産木材の利用促進や普及啓発、及び人材育成、雇用促進等、林業振興に必要な事業者支援等を行っており、森林の有効活用や循環型社会の構築のために重要な施策であるため重点化事業としている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
02 森林整備地域活動支援事業	令和5年度まで交付金を交付していた林業事業体が必要を取り止めることになったため。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
協力隊の任期は3年間であり、その間にスキルを磨き、自伐型の林業家としての起業や独立を目指している。 自伐型林業研修や、市有林内で行う林業活動内容を充実させることにより、任期終了後は秩父に定住し自立できるよう育成することで、地域の森林整備の担い手として活躍してもらう。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山村での安全な生活をできるようにすることを意図としており、山地災害危険地を調査し速やかに工事を実施している。災害危険地を調査し、危険箇所については速やかに県へ補助金の要望を行い、治山工事を実施している。実績値は、浦山字木杵神地内の山村生活安全対策工事を令和2年度から発注し、落札者がおらず着工できていないが、令和6年度に着工予定である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は国・県が実施主体となり、小規模な事業については市が事業主体となることで役割が分担されており、実施主体が市の場合でも県が補助金を支出することにより支援しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020004	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 森づくり事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

**基本事業の概要**  
森づくりイベントの開催や、住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。

**対象** 市民・自治体・企業及び森林活動実施者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森づくり活動参加人数		成果指標 人	243	200	437	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	緑の家庭募金事業	指標:募金額	30,000	30,000	30,000	112 125	成果指標 万円	A 維持:維持
02	自治体・企業等の森づくり事業	指標:活動件数	3,455,500	3,854,800	4,040,000	5 9	活動指標 回	A 維持:維持
03	施設賃借事業	指標:賃借件数	191,311	191,311	192,000	2 2	活動指標 件	A 維持:維持
04	秩父森づくりの会活動支援事業	指標:参加人数	0	0	0	100 173	成果指標 人	A 維持:維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	全国植樹祭事業【令和5年度から全国植樹祭準備室にて実施】	指標:普及啓発イベント・物品作成数等	890,198					
(参考)最終予算額(円)			4,571,000	4,262,000				
事業費の合計(円) (A)			4,567,009	4,076,111	4,262,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	3,899,500	3,415,500	4,000,000				
	一般財源	667,509	660,611	262,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.70人 4,062,090	0.65人 3,775,714				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			8,629,099	7,851,825				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡充	維持	縮小	休止	完了
×	×	C,B	B,C	C	
×	×	B	A	×	
×	×	C	×	×	
×	D	×	×	×	
D	×	×	×	×	
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 植栽や間伐等の森づくりに関する体験イベントを通じて、住民や企業に様々な形で参加してもらい、森林の大切さを理解してもらうことにより、森林に対する意識啓発の普及に繋がっている。そのため、森づくり活動への参加者数を指標としている。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、徐々にイベントの開催数が回復してきているため、来年度以降もこの実績を維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や自治体・企業等が様々な形で参加できる森づくりの仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であるため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 適切な森林環境の保全、またそれによる効果、並びに森林の大切さを理解してもらうには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	09020005	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 木材活用推進事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用した木のおもちゃを誕生祝い品として市民に配布することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	---

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		成果指標 件	9	9	12	11	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	秩父産木材利用普及啓発事業	指標: イベント出展等PR対応事例数	9	9	9	回	A 維持: 維持
		29,920	29,975	30,000			
02	木育推進事業	指標: 誕生祝い品(木のおもちゃ)製作個数	2,985,696	2,746,313	2,604,000	270	個 A 維持: 維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		3,035,000	2,809,000	
事業費の合計(円) (A)		3,015,616	2,776,288	2,634,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		400,000	400,000
	地方債			
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,015,616	2,376,288	2,234,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.40人 2,323,516	0.70人 4,120,206	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,339,132	6,896,494	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
						完了	皆減	縮小	維持
									拡大
									コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながるため適切な事業である。令和4年度は新型コロナウイルスの流行の影響で実績値が下がり、イベント開催の動向も読めなかったため令和5年度の目標値も維持としていた。しかし、各種イベントの開催状況について回復が見られ、目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指してイベント等でPRを行うことで、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	誕生祝い品は作り手の手間の問題で作成できる数が限られている。また、3種類それぞれの需要も常に変化しているため、前年の受け渡し数を参考として変化に対応した発注を行わなければならない。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 誕生祝い品を作成する際、作り手の余裕に左右されることが多い。その上、3種の誕生祝い品の需要は常に変化していく。その需要に対応した発注をしていくべきである。 比較的需要が低く在庫を抱えているものの発注を少なくすることで、需要が高く在庫が少ないものを多く発注することができ、需要と供給のバランスがとれている。今後も需要の変化を見極めつつ適切な発注を行っていく。
		改善状況 ○
		改善状況
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
特定の誕生祝い品について、在庫が無いことによりやむなく他の誕生祝い品を渡すことになったり、市民を納品まで待たせたりするようなことが減少する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020006	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 森林環境譲与税運用事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

**基本事業の概要** 令和元年度から各市町村に森林環境譲与税の配分が開始され、各市町村においては定められた用途に基づき適切に運用していく必要がある。市域の86%を森林が占める秩父市においては、用途として森林整備を中心に活用し、併せて林業担い手の確保、防災対策、木材利用の推進を図っていく。なお、令和6年度に森林環境譲与額は満額となる。

**対象** 手入れの遅れた人口林  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 適切な森林整備を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林整備面積	埼玉県「秩父の森林・林業と統計」より	成果指標 ha	181	171			

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	森林経営管理制度推進事業	指標:経営管理権集積計画公告数	27,091,500	24,838,964	35,817,000	4 件	C	◎
02	木育推進事業(譲与税)	指標:木の引き出し製造個数	2,877,300	4,019,400	5,500,000	500 個	A	
03	担い手育成事業	指標:研修参加者数	3,059,126	4,416,526	8,224,000	45 人	A	
04	防災対策森林等整備事業	指標:工事距離	8,952,900	4,383,500	14,000,000	6,000 m	B	
05	民有林整備事業	指標:補助金を活用した森林整備面積	1,169,665	5,744,995	24,540,000	55.9 ha	C	
06	森林経営管理制度推進事業(R4→R5繰越事業分)	指標:経営管理権集積計画公告数		14,976,500		2 ha	B	
07	民有林整備事業(R4→R5繰越事業分)	指標:補助金を活用した森林整備面積		22,462,000		24 ha	B	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	森林環境譲与税運用事業(R3→R4繰越事業分)	指標:	16,302,000					
(参考) 最終予算額(円)			66,101,000	92,368,000				
事業費の合計(円) (A)			59,452,491	80,841,885	88,081,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	2.00人	2.75人					
	人件費(B)	11,617,582	16,186,525					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			71,070,073	97,028,410				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大			
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林環境譲与税は「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に充てることとなっているため、指標は適切と考える
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの事務事業についても、「森林整備に関する施策」、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備を促進する施策」に該当するものであり適切と考える
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が業務発注するもの、補助金として林業事業体を支援するもの、秩父地域森林林業活性化協議会で1市4町が協力して実施するものとなっており、適切と考える

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年に森林環境譲与税の譲与額が増額される予定であるため、譲与額を踏まえた事業内容・事業規模を職員のマンパワー等を踏まえながら全体的に検討していく必要がある。また、森林経営管理制度については、これまで実施しながら随時見直しを行っている。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		<p>今後も森林経営管理制度の進捗等を見ながら、意向調査、集積計画、境界明確化等の手法を見直ししていく必要がある。</p> <p>令和5年度は意向調査区域を事前の検討により2林班まで絞り込んで実施し、意向調査結果を活用しながら境界明確化を行うなど効率化を図ったところ。</p> <p>改善状況 △</p>						
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		<p>改善状況</p>						
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	富田 貴夫	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	全国植樹祭準備室
<b>基本事業名 全国植樹祭推進事業</b>			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 24 ページ

**基本事業の概要**  
令和7年春に秩父ミュージアムパークを主会場として開催される「第75回全国植樹祭」に向け、主催者である埼玉県や公益社団法人国土緑化推進機構と連携しながら、地域全体で開催機運を高め、全国植樹祭を成功に導く。

**対象** 市民及び秩父地域住民  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 各種普及啓発事業を通じて地元の開催機運を醸成し、第75回全国植樹祭を成功に導く。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普及啓発イベント・物品作成等 案件数		成果指標 回	-	50.	72.	10.	
総会・協議会・担当者会議開催 回数		活動指標 回	-	6.	8.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	全国植樹祭事業【5年度～(新規)】	指標:普及啓発イベント・物品作成等案件数	50.	72.	成果指標 回	B	
02	全国植樹祭事業(定住)【5年度～(新規)】	指標:総会・協議会・担当者会議開催回数	6.	8.	成果指標 回	C	◎
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		0	5,573,000				
事業費の合計(円) (A)		0	5,081,334	22,410,000			
財源内訳	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他特定財源	0	416,000	3,544,000			
	一般財源	0	4,665,334	18,866,000			
正規職員	業務量	0.00人	4.00人				
	人件費(B)	0	23,544,036				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人				
	人件費	0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	28,625,370				

**【重点化欄】**  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地元の開催機運を醸成し、第75回全国植樹祭を成功に導くためには、多種多様な手法による普及啓発の取り組みを必要とする。そのため、「物品作成」「PR活動」「イベント開催」「その他」の4区分で整理し、実績の把握を行った。既存イベントとの連携や他部署協力のものを含め、目標値は適切と考える。実績値は目標値を超えるものとなったが、今後は単純なPR活動から関連イベントの開催へと重点がシフトしていく見込みであり、対応案件数は減少するが内容の濃い対応事例が増えると考ええる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの事務事業は、市単独で実施するものと、秩父地域全体で実施するものとに分けて整理されており、いずれも開催機運の醸成を効果的に行うために必要な事業である。また、市の負担割合やそれぞれの事業実施対象（市内レベルか、広域レベルか）を明確にしている上でも適切であると考ええる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域内における全国植樹祭の関連団体については、市全国植樹祭準備室内に事務局を構える「第75回全国植樹祭秩父地域推進委員会」の構成団体として体系化されている。官民連携事業の推進についても基本的には同委員会の枠組みの中で展開可能であり、第75回全国植樹祭の主催者である埼玉県の方針と合致する事業を秩父地域で実施する上では、市の立ち位置は適切であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要					
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述						
開催1年前となり、県実行委員会ではカウントダウンイベントとして1年前（R6.6.15実施済み）、200日前、100日前記念イベントを実施する計画となっている。秩父地域としても、各市町村個別の関連イベントや植樹行事（市としてはR6.5.4に「秩父グリーンフェスタ」として実施済み）を実施する計画となっているが、いずれも「第75回全国植樹祭秩父地域推進協議会」共催事業として実施することが約定しており、引き続き地域内の連携を図りながら独自性のある事業を展開することが求められている。特に、県の100日前記念イベントについては秩父地域との協同で実施する方針となっていることもあり、これらのことを鑑みても、全国植樹祭事業（定住）を重点化すべき事務事業として認識している。						
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由					
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)				
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和6年度は、開催時期が近づくにつれて、既存の普及啓発事業の取り組み案件数の増加や、全国植樹祭本番に向けての県との調整事項の増加が見込まれる。開催機運の醸成を継続的に進めていくためにも、実現可能かつ効果的な内容を精査していく必要がある。それに伴って、職員の適正な事務分担を今一度行い、計画的な事業推進が可能な体制を整える必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>【令和4年度実施なし】</td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【令和4年度実施なし】	改善状況		
【令和4年度実施なし】	改善状況					
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和5年度については比較的行政主体による事業推進が図られた年度であった。今後、民間団体や事業者との協同企画の実施（イベント・商品開発など）の動きも出てくることを想定し、その内容によっては、費用対効果を熟慮しながら、市も必要と認められる事業費（例：民間との共催イベントにおける一部経費負担など）を追加で確保していく必要があると考える。	<table border="1"> <tr> <td>【令和4年度実施なし】</td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	【令和4年度実施なし】	改善状況		
【令和4年度実施なし】	改善状況					
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	当事業は令和7年度に完了するため該当なし。					
行政改革大綱推進項目						
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数				
		0				
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化				
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数				
		0				
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー						
全国植樹祭のような国民的行事が秩父市を会場として開催される可能性は今後も限りなく少ないため、今回を貴重な機会ととらえ、全国植樹祭が地域にもたらす最大限の効果をより引き出すための企画を今後も実施していく。ただ、全国植樹祭に対する住民の期待と、森林やみどりの保全といった植樹祭の本質的な理念との乖離がおこってしまうことを防ぐためにも、正しく全国植樹祭の意義を伝えることを念頭に各種事業を推進していきたい。						

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 徹	電話番号 内2451
----------------------	------	---------------